

障害者と共に学ぶ環境づくりを目指している事例

事例

17

障害者を対象とした募集枠の設定はしていない。
福祉教育の現場として、障害者と共に生活し学ぶ環境は、
学校にとっても重要であり、お互いにとってプラスになるならば、
これからも雇用していきたいと考えている。

法人データ

学校数 3校(専門学校2校、幼稚園1校)
学生数 IT電子・情報系専門学校 : 470人
医療・福祉系専門学校 : 328人
常用労働者数 : 64人(非常勤含まず)

	教員	事務	合計
専門学校	36	5	41
幼稚園	17	1	18
事務局	0	5	5

*学校部門3校に、事務局を加えた全4部門が雇用対象です。

雇用障害者数 : 1人(うち重度障害者数1人)

専門学校 1人

教員 : 視覚障害1人(正職員)

障害者雇用への取り組み

徹底したバリアフリー環境を整備

福祉教育において、障害を持つ教員と共に学ぶことは、学生たちの意識や教育的な影響上大きな意味があり、さらに福祉を学ぶ学生だけでなく、他分野の学生にとっても、よい影響を与えると考えています。

障害者を雇用する上で大切なことは、まず障害者の立場に立って生活に支障のないインフラを整備することです。当法人では、キャンパスは福祉実習を行える施設であるべきとの観点から、平成9年に、ハートビル法(高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律)に基づいて校舎を建設。道路から校舎内までの段差をなくし、各階に身障者用トイレを設置、ドアには床面にレールのない吊り戸式の引き戸を使用するなど、徹底したバリアフリー環境を実現しています。

障害があっても通勤が可能で、学校が求める教員としての資質を持ち、学生との情報交換や指導・評価ができれば、障害があっても教員として雇用することに、何ら問題はないと考えています。

そのようななかで5年前に視覚障害を持つ教員を1名採用しました。

課題への取り組み

今日では、障害者が生活や仕事をしていく上で、音声パソコンをはじめ、IT技術が大きな支えになりつつあります。現在、社会福祉系と電子情報系の2つの専門学校を設置していますが、両校ともバリアフリー環境とITネットワーク環境を整備し、障害者が働きやすい職場環境が整っています。

学校としては、社会福祉とIT技術とのコラボレートが今後の大きな課題です。すでに学生の卒業研究等で、一部に学際的な研究が行われていますが、社会福祉とIT技術を融合させて指導できる、優れた教員が育っていないのが現状です。実際に障害を持ち、IT技術を用いて研究活動を行っている教員にまとめ役になってもらい、この分野を開拓してもらいたいと期待しています。

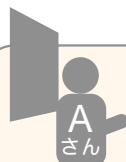
採用・雇用管理データ

体験的な指導を含め能力を発揮できる教員を雇用

採用について

学校法人関係者が参加した社会福祉・介護福祉関連の学会を通じて紹介を受けたことが縁で、視覚障害を持つ教員1名を採用しました。この人は、本学勤務中に社会福祉専攻の修士課程を修了しており、教員としての高いスキルを持ち、さらにスキルアップを求め平成17年4月からは博士課程に進むという積極的な姿勢が認められること、また、学校のバリアフリー環境やITネットワーク環境のもとで問題なく教育活動ができることを確認した上での採用でした。

現在のところ、特に障害者に特定した募集は行っていませんが、今後も、福祉分野の教育現場で、体験的な指導を含めて教員として能力を発揮できる人材であれば、雇用していきたいと考えています。



視覚障害
40歳代男性 /
教員

勤務年数は5年。福祉施設に勤務していたが、視力の低下により勤務が難しくなったことから、社会福祉関係の教員として就職。事務処理は音声パソコンや拡大読書器などを使いこなして行っている。また学生指導等は必要があれば、補助的に他の教員がサポートする体制を整えている。講義については特に問題なく行っているが、事前準備などは、学生たちが行っている。

雇用管理

雇用形態については、正職員・非常勤職員の区別がありますが、障害を理由に雇用に関する特別な扱いをすることはありません。業務においても賃金等についても、一般の職員と同等としています。もちろん、現在雇用している視覚障害を持つ雇用者の場合は、拡大読書器(国の補助)を用意するなど、必要な措置を講じています。

さらに、本人の要望で、今年度からスキルアップのため大学院の博士課程で学ぶことも、業務に支障のない範囲内で週当りの勤務時間を短縮して認めています。一方、校内では、必要なサポートを職員・学生たちが自主的に行おうとする環境も生まれています。

人事担当者から

障害を持つ人にとって、生活・業務を行える環境が整っているかどうかは重要なポイントです。ただし、環境が整っていないから雇用できないというのではなく、学校が求める資質を持つ障害者に出会えたら、まずは雇用して、共に働きやすい環境をつくり上げていく努力が必要だと思います。そのためには、職場をはじめ、学生たちにも障害を持つ職員をサポートすることへの理解を促し、受け入れてもらうための環境づくりも大切です。障害者が働きやすい職場づくり、学校づくりを行っていけば、学校にとってだけでなく、そこで学ぶ学生たちにとってもプラスになるはずです。